

主要事業の概要

括弧内は予算書掲載ページ

1 保育環境の充実と待機児童対策の推進【児童保育課】

(予算額合計 3億3,519万円)

背景・目的

台東区は、これまで行政計画や台東区保育所等整備計画等に基づき、認可保育所・認定こども園・認証保育所等の保育施設の整備や家庭福祉員、共同型家庭的保育事業を実施することで保育環境の向上に努めてきました。

一方、全国的には少子高齢化が進んでいるなか、首都圏では、就学前人口の増加や働く環境の多様化等により保育需要は高まる傾向が続いています。

こうした状況を踏まえ、保育環境の充実と待機児童対策をさらに積極的に推進するため、平成26年度に新たな保育施設の開設や誘致を行います。

事業概要

平成25年度から実施しているグループ型小規模保育所（共同型家庭的保育事業）を新たに1か所と認証保育所1か所を平成26年4月から開設します。

また、私立認可保育所1か所と小規模保育所2か所を誘致します。

- | | | | |
|-----------------|-----------------------|--------------------|-----------|
| (1) 認証保育所 | 1か所 | <u>運営費補助（増加額）</u> | 3,505万円 |
| ① 開設地域 | 池之端周辺地域 | | |
| ② 施設規模 | 0歳から2歳児までの定員30名程度 | | |
| (2) グループ型小規模保育所 | 1か所 | <u>運営費補助（増加額）</u> | 1,583万円 |
| ① 開設地域 | 上野駅周辺 | | |
| ② 施設規模 | 0歳から2歳児までの定員9名 | | |
| (3) 認可保育所の誘致 | 1か所 | <u>開設準備経費補助</u> | 1億3,080万円 |
| | | <u>保育所運営費（増加額）</u> | 6,937万円 |
| ① 開設地域 | 保育施設の配置状況と保育需要等を踏まえ検討 | | |
| ② 施設規模 | 0歳から5歳児までの定員100名程度 | | |
| ③ 開設時期 | 26年11月(予定) | | |

(4) 小規模保育所の誘致 2か所

開設準備経費・運営費補助 8,414万円

- ① 開設地域 保育施設の配置状況と保育需要等を踏まえ検討
- ② 施設規模 0歳から2歳児までの定員19名 2カ所
- ③ 開設時期 26年7月(予定)

【予算事業名】

- (1) 認証保育所運営費助成 (P. 321)
- (2) グループ型小規模保育(共同型家庭的保育) (P. 321)
- (3) 保育委託 (P. 320)
 - 私立保育所振興 (P. 321)
 - 認可保育所の誘致 (P. 321)
- (4) 小規模保育施設の誘致 (P. 322)

2 (仮称)谷中防災・コミュニティ施設の整備

(予算額合計 16億1,599万円)

台東区及び谷中地域の防災力の強化と地域コミュニティの一層の向上を図るため、防災機能とコミュニティ施設を兼ね備えた施設として整備を進めています。

- 所在地 台東区谷中5丁目6番
- 建物規模 地上3階建て 3,314.73㎡(延床面積)
- 機能
 - 防災機能
(災害対策地区本部、災害対策支援室、防災展示コーナー等)
 - 西部区民事務所谷中分室
 - 区民館
(多目的ホール、洋室、和室、調理室、トレーニング室等)
 - 児童館・こどもクラブ
 - 図書館

スケジュール

平成26年度

建設工事

平成27年4月

オープン予定



防災機能

予算額 1億7,114万円【危機管理課】【災害対策課】

事業概要

区役所本庁舎の災害対策本部機能が停止した場合でも、本部機能が維持できるように施設内に災害対策本部の代替機能を整備するとともに、拠点備蓄倉庫及び災害対策備蓄品を配備します。

また、防災器具等の展示や防災に関する講習を行うとともに、隣接する防災広場初音の森を活用して、放水や炊き出しなどの実践的な防災訓練を行います。

西部区民事務所谷中分室・区民館

予算額 6億7,946万円【区民課】

事業概要

谷中分室は、区民事務所機能のほか、災害時には、災害対策地区本部をはじめ、防災施設としての役割を果たします。

区民館は、多目的ホールなどを設置し、地域のコミュニティ活動の拠点施設となります。

児童館・こどもクラブ

予算額 2億7,689万円【児童保育課】

事業概要

乳幼児から中高生までを対象として、児童館（区内8か所目）の各室や防災広場初音の森等を活用し、異年齢、異世代交流による子どもたちの健全な育成を図ります。

また、谷中地域の子育て環境の充実と児童の健全育成を図るため、児童館に併設するこどもクラブの定員（40人→70人）を拡大します。

■施設内容 遊戯室、図工室、集会室、談話室、こどもクラブ室、事務室、館庭

図書館

予算額 4億8,850万円【中央図書館】

事業概要

レファレンスサービスや蔵書の収集、特に児童図書を充実し、将来を担う子どもたちを中心に据えた図書館を整備します。

また、地域に根ざした資料の収集も行います。

【予算事業名】

（仮称）谷中防災・コミュニティ施設災害対策支援機能整備（P.166）

（仮称）谷中防災・コミュニティ施設の整備（P.185）

（仮称）谷中防災・コミュニティ施設併設児童館等整備（P.327）

（仮称）谷中防災・コミュニティ施設併設図書館整備（P.342）

3 防災対策関連事業

(予算額合計3億3,784万円)

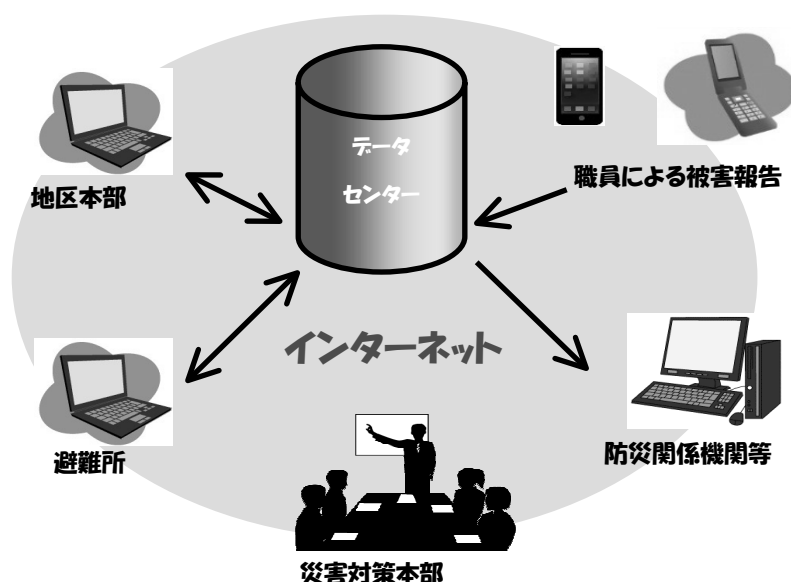
(1) 災害対策本部機能の充実 (P.164) 【災害対策課】

(災害情報システム導入等)

予算額 4,992万円 (1,912万円)

事業概要

災害時の情報収集・伝達等初動体制を強化するため、クラウド型の災害情報システムを導入(23区初)するとともに、ヘリサインの設置(区役所本庁舎屋上)やソーラーパネル付小型電源装置の購入などを行います。



(2) 密集住宅市街地整備促進 (P.166) 【地区整備課】

(不燃化特区制度・新防火規制の導入)

予算額 1億9,007万円 (9,855万円)

事業概要

これまでの道路拡幅・広場等整備に加え、「東京都不燃化推進特定整備地区制度(以下「不燃化特区制度」という。)」及び「東京都建築安全条例に基づく新たな防火規制(以下「新防火規制」という。)」を導入し、不燃化建替えを支援する新たな助成制度を創設します。

●事業区域及び期間

事業区域	導入制度	事業期間
谷中二・三・五丁目地区	不燃化特区制度・新防火規制	平成26～32年度
根岸三・四・五丁目地区	新防火規制	平成26～28年度

●主な支援等

事業名	対象地区		事業内容
	谷中	根岸	
全戸訪問	○	—	建替えの呼びかけ、意向の確認、相談の案内、建替えに際しての課題抽出等を行います。
戸建建替え支援	○	○	準耐火建築物以上の戸建住宅等における建築設計及び工事監理に要する経費を助成します。
老朽建築物除却助成	○	○	老朽住宅等の解体除却に要する経費に対して助成します（除却のみも可）。

スケジュール

平成26年7月以降 支援制度等がスタート

(3) 医療救護体制整備 (P. 219) 【健康課】

予算額 1,255万円

背景・目的

地震などの大規模な災害が発生し通常の医療体制で対応できなくなった場合、災害拠点病院などの医療機関には、発災直後から負傷者が殺到することが予想されます。そのため、区では地域防災計画を修正し、発災後おおむね72時間までは、医師会等関係機関の協力のもと、災害拠点病院の近接地など区内6か所に「緊急医療救護所」を設置し、負傷者に対するトリアージや軽症者への応急処置等を行うことを位置付けました。

事業概要

医師会等関係機関と連携し、「緊急医療救護所」での活動に必要な資器材の配備を行い、災害時における医療救護活動の体制整備を推進します。

●主な資器材の配備

- 医薬品
- 折りたたみ式テント
- 発電機
- 毛布など

(4) 地域防災力の強化 (P.165) 【災害対策課】

(起震車の購入等)

予算額 4,821万円 (3,577万円)

事業概要

町会や学校・企業等の個別防災訓練のほか、総合防災訓練や避難所単位防災訓練を行うとともに、最新のデータを基にした地震の動き（揺れ）を体験できる起震車を活用した震度体験訓練などを行います。

また、防災普及指導員を増員し、防災出前講座やD級可搬ポンプ等の専門知識を要する訓練等の充実を図ります。

(5) 地域防災計画の推進 (P.165) 【危機管理課】 【都市計画課】

(生活復興マニュアル・都市復興マニュアルの見直し)

予算額 985万円 (839万円)

事業概要

「生活復興マニュアル_{※1}」及び「都市復興マニュアル_{※2}」の見直しを行うことにより、さらなる地域の復興力を高めます。

※1 大規模災害後に区民が1日も早く従前の生活を取り戻し、安定した生活を送れるよう、行政がとるべき行動手順を示すマニュアル

※2 大規模災害後の復興まちづくりを進めるにあたり、速やかに復興計画を策定し、円滑な復興事業の推進を図るため、行政がとるべき行動手順と計画立案の指針を示すマニュアル

(6) 帰宅困難者対策の推進

【災害対策課】 【教・庶務課】 【学務課】 【児童保育課】

予算額 2,724万円

背景・目的

大きな地震等が発生した際には、観光や買物で訪れている大勢の方々が帰宅できず、鉄道駅や文化施設などに滞留することが予想されます。

来街者が多い本区としては、帰宅することが困難となった方々の安全を確保するため、宿泊可能な一時滞在施設を9施設、情報提供を行う徒歩帰宅支援施設を9施設、合計18の区有施設を帰宅困難者対応施設として指定するほか、民間施設の協力を得るなど、地域と連携した取り組みを進めています。

事業概要

これまでも、駅周辺の団体や企業等と連携して帰宅困難者対策を進めてきましたが、観光や買物で訪れている方々が帰宅困難者となった場合に備えて食料などの備蓄を行うほか、区内の鉄道やバスなどの交通事業者に防災行政無線を配備し、迅速な情報の収集と共有化を図ります。

また、帰宅困難の際に必要な情報や支援を受けられる施設を地図に記載した「防災ガイド」の外国語版を新たに作成します。

●事業の主な内容

- 一時滞在施設用の食料・水・アルミブランケット（11,000セット）の配備
- 一時滞在施設・徒歩帰宅支援施設運営用資器材の配備
- 帰宅困難者向け防災ガイド（80,000部、外国語版を含む）の作成
- 浅草地域交通事業所への防災行政無線の整備
- 小中学校、幼稚園、保育所等で帰宅困難となった児童等のための食料等（食料19,000食、水、アルミブランケット）の配備

【予算事業名】

帰宅困難者対策の推進（P. 166）

帰宅困難者対策（小中学校、幼稚園、保育所等、こども園）（P. 296）

4 予防接種 (P. 227) 【保健予防課】

(予防接種スケジュール情報提供サービス)

予算額 4億1,767万円 (139万円)

背景・目的

近年、お子さんが接種するワクチンの種類が増加しており、それぞれのワクチンの接種回数や間隔、接種時期が異なっていることから、接種スケジュールの管理が非常に難しくなっています。

そこで、お子さん一人ひとりにあった接種スケジュールを提供するサービスを開始します。このサービスを利用することで、複雑な接種スケジュールを簡単に管理することができ、保護者の負担を軽減するとともに接種忘れを防止し、接種率の向上を図ります。

事業概要

スマートフォンや携帯電話等を利用して、お子さんの誕生日に合わせた接種スケジュールを作成するサービスを提供します。

また、あらかじめ登録していただくと、接種日程も事前にメールでお知らせします。その他、感染症や予防接種の情報も提供します。

●事業の主な内容

- 対象 区内在住のお子さん
- 費用 無料（通信費は自己負担）
- 内容 専用サイトから登録していただくことにより、下記のサービスを提供
 - 接種スケジュールの作成
 - 接種日程のメール通知
 - 感染症等の情報の提供

スケジュール

平成26年4月1日から

5 風しん対策 (P. 228) 【保健予防課】

予算額 311万円

背景・目的

昨年、春先から夏にかけて風しんが大流行しました。区は、流行を抑える観点から、20歳から49歳の区民を対象に風しん予防接種の全額助成を実施しています（平成26年3月末まで）。

妊娠初期の女性が風しんにかかると、生まれてくる赤ちゃんに先天性風しん症候群という重篤な病気を引き起こす恐れがあります。先天性風しん症候群を防止するには、妊娠前に予防接種で風しんに対する抵抗力をつけることが大切ですが、9割近くの女性は既に風しんに対する抗体（抵抗力）を持っています。そこで、あらかじめ抗体検査を行い、抗体価の低い方に予防接種を実施することが効率的です。

そのため、妊娠を希望する女性に対し、抗体検査と予防接種を実施することで先天性風しん症候群の発生を防止します。

事業概要

妊娠を希望する女性を対象として風しんの抗体検査を無料で行います。抗体価が低く風しんの予防接種が必要な方に接種費用を全額助成します。

●事業の主な内容

- 対 象 区内在住の妊娠を予定又は希望する女性（19歳以上）
（風しんの罹患歴、予防接種歴がある方を除く）
- 費 用 全額助成（自己負担無し）
- 内 容 ①風しん抗体検査
②風しん予防接種（抗体価が低い方）

スケジュール

平成26年4月1日から

6 健診を受けようキャンペーンの実施 (P. 228) 【保健サービス課】

予算額 220万円

背景・目的

平成25年度に策定した「健康たいとう21推進計画(第二次)」では、基本目標として「健康寿命の延伸」を掲げています。また、生涯を通じた健康づくりを推進するため、「定期的な健康診断の受診促進のための啓発」を行うとしています。生涯を通じて健康に過ごすためには、自分自身の健康状態をチェックする年に一度の健康診査はとても重要です。本区の健康診査に関するキャンペーンを実施し、普及啓発と受診率向上を目指します。

事業概要

健康診査の受診率向上のため、区のケーブルテレビによる受診勧奨や、街頭・イベント会場における普及啓発などを行う「健診を受けようキャンペーン」を実施します。また、講演会の開催などにより、区民のみなさんの健康診査に対する意識向上を図ります。

●事業の主な内容

- 講演会の実施
- 広報(ポスター・チラシ・ケーブルテレビ等)による周知
- 商店街など地域との協力による普及啓発

7 医療費適正化対策（特別会計P.103）【国民健康保険課】

（ジェネリック医薬品差額通知）

予算額 1,606万円（25万円）

背景・目的

近年、高齢化や生活習慣病など疾病構造の変化により、医療費が年々増加しています。この医療費の3割又は2割は、自己負担分として患者が医療機関の窓口で支払い、残りの7割又は8割は、保険料と税金で運営されている公的な医療保険から支払われています。

本区の国民健康保険においても医療費負担は増加傾向にあります。慢性的な疾病によって薬を長期間服用する場合などは、薬代の削減によって医療保険の支払い額が抑えられるとともに、保険料や税金の負担減にもなるため、医療費適正化の取り組みの一つとして、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の普及に取り組んでいます。

事業概要

国民健康保険の被保険者で先発医薬品を処方された方のうち、ジェネリック医薬品に切り替えた場合、薬代を軽減できる方に対して、自己負担額の差額をお知らせします。

スケジュール

平成27年3月頃発送予定（年1回）

8 旧東京音楽学校奏楽堂改修 (P. 251) 【文化振興課】

予算額 3,603万円

背景・目的

旧東京音楽学校奏楽堂は、東京藝術大学音楽学部の前身である東京音楽学校の校舎施設として明治23年に建てられたもので、昭和62年に東京藝術大学の地から上野公園へ移築し、音楽ホールとして再活用を図っています。昭和63年には日本最古の洋式音楽ホールとして国の重要文化財に指定されています。

平成24年度に実施した耐震診断および現況調査の結果を受けて、本施設を適切に保存して文化財的価値を維持するとともに、音楽ホール及び展示施設としての活用を図るため、施設の改修工事を行います。

事業概要

- ・耐震補強工事
- ・老朽部の保存修理工事
- ・館内設備の整備改修工事

平成26年度は、保存活用計画及び工事基本計画を策定して、改修工事を円滑に進めるにあたっての現状と課題を整理・把握して、保存管理・活用のための基本方針などを定めます。

スケジュール

平成26年度	保存活用計画、工事基本計画の策定
平成27年度	工事設計、改修工事の実施
平成28年度～30年度	改修工事の実施、再開館（予定）

9 環境にやさしいエネルギー利用推進 (P. 239) 【環境課】

(集合住宅共用部へのLEDランプ・太陽光発電システム導入助成)

予算額 1,215万円 (145万円)

◆台東区エコ助成金制度の対象拡大◆

本区では、環境にやさしいエネルギー利用及びヒートアイランド対策推進のため、太陽光発電システムや家庭用燃料電池の導入を支援する台東区エコ助成金制度を展開しています。平成26年度は、新たに、集合住宅の共用部にLEDランプ及び太陽光発電システムを導入する場合についても助成対象に加え、賢い節電・エコな生活を応援します。

背景・目的

- 台東区は住宅戸数の約7割が集合住宅です。
- 集合住宅共用部のエネルギー使用量のほとんどは照明によるものであり、夜間も常時点灯しています。
- 照明の間引きやこまめなスイッチオフは、防犯上あまり好ましくありません。
- 集合住宅に太陽光発電システムを設置した場合、一般住宅と比較して、多くの売電収入が見込めます。



集合住宅にLEDランプや太陽光発電システムを導入することで、集合住宅共用部の光熱費を効果的に削減することができます。

事業概要

①集合住宅共用部照明をLEDランプに更新する場合に助成します。

- 対象工事 LEDランプへの更新
- 対象者 区内の集合住宅の所有者、管理組合
- 上限額 30万円
- 補助率 対象経費の20%

②集合住宅共用部に太陽光発電システムを導入する場合に助成します。

- 上限額 50万円
- 補助率 1kwあたり5万円

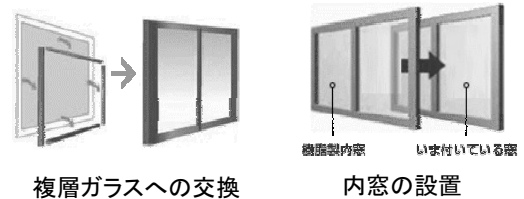
10 ヒートアイランド対策推進 (P. 239) 【環境課】

(窓・外壁等の遮熱・断熱改修助成)

予算額 2,308万円 (300万円)

◆台東区エコ助成金制度の対象拡大◆

本区では、ヒートアイランド対策及び環境にやさしいエネルギー利用を推進するために、高反射率塗料施工や雨水貯留槽設置を支援する台東区エコ助成金制度を展開しています。平成26年度は、新たに住宅や事業所の窓や外壁等の遮熱・断熱改修についても助成対象に加え、賢い節電・エコな生活を応援します。



出展：エコ窓普及促進会ホームページ

背景・目的

- 平成25年の省エネ法^{※1}の改正により、建築物の省エネに効果のある建築材料等が新たにトップランナー制度^{※2}に追加されます。
- 省エネ性能の高い機器へ更新しても、建物自体の省エネ性能が低いと十分な効果が発揮されません。



建物自体の省エネ性能を高めるためには、多くの熱が出入する窓や外壁等の省エネ対策を進めることが必要です。

※1 省エネ法：エネルギーの使用の合理化に関する法律

※2 トップランナー制度：省エネルギー基準を、商品化されている製品のうち「最も省エネ性能が優れている機器（トップランナー）」の性能以上に設定する制度

事業概要

住宅や事業所等の窓や外壁等の遮熱・断熱改修に対して助成します。

■助成対象となる工事

- ・窓の断熱改修 遮熱・断熱性能の高い複層ガラスへの交換、内窓の設置
- ・外壁等の断熱改修 壁等を断熱性能の高い建材に改修

■対象者 区内の戸建て住宅、集合住宅、事業所を改修する方

■上限額 15万円

■補助率 対象経費の20%

11 道路維持／道路付属物整備 (P. 275) 【土木課】

(道路ストック総点検)

予算額 3億9,596万円 (1,037万円)

背景・目的

平成24年12月に起きた中央自動車道笹子トンネル内での天井板崩落事故を契機に、老朽インフラ問題への関心が高まっています。

そのため、国は、道路利用者の被害を防止する観点から、道路構造物の健全性を総点検し、計画的に補修を行うとする方針の下、全国的な規模で各道路管理者へ総点検を行うよう依頼しています。

こうしたことから、本区においても、インフラの適正な維持・管理に向けた道路ストック総点検を実施するものです。

事業概要

区の管理する特別区道のうち、幅員11m以上を有する約50kmを対象として、総点検を実施します。

●事業の主な内容

- 舗装 約50km (81路線)
路面性状測定車によるひび割れ、わだち掘れ、縦断凹凸の調査
- 道路標識 約230基 (約50kmを対象)
近接目視、触診や打音による点検
- 橋梁 4橋 (横断歩道橋)
近接目視、触診や打音による点検
- 擁壁 5か所
近接目視、触診や打音による点検

12 浅草橋駅周辺環境整備 (P. 276) 【地区整備課】

予算額 1億1,298万円

背景・目的

JR浅草橋駅周辺の道路は、日常的に駅利用者や買い物客を中心とした歩行者の通行が多く、歩行者・自転車と自動車が輻輳しており、歩行者の安全性・快適性の確保が課題となっています。

そのため、歩行者の安全性・快適性の向上や道路のバリアフリー化を図るとともに、駅周辺の賑わいを創出するため、駅周辺の環境整備を行います。

事業概要

JR浅草橋駅周辺道路に新たに歩道を整備し、舗装のカラー化を行います。

●工事概要

- 場 所 台東区浅草橋1-14～浅草橋1-9 外1路線
- 規 模 延長：560m 面積：4,469㎡
- 期 間 平成26年度～27年度（計画路線を東西に分け、2か年で整備予定）



その他

新設された歩道の空間を利用し、JR東日本において浅草橋駅西口にエレベーターが設置される予定です。

13 空き家等に関する総合相談窓口（P.291）【建築課】

予算額 116万円

背景・目的

少子高齢化等により空き家及び老朽危険建築物等（以下「空き家等」という。）の増加が進み、その対策が急務とされています。本区では、こうした事態を受け、平成25年度に「空き家ストック実態調査」を実施するとともに、区民の安全で安心な暮らしを実現するため、「空き家管理条例」の年度内制定に向け、作業を進めています。

その一方で、空き家等の増加を抑制するため、使用可能な空き家の有効活用に関する事業の一環として、空き家等の所有者等が抱える建物の維持管理や利活用など、様々な課題解決を図ることを目的とした、不動産、建築技術、財産手続き及び法律に係る分野の専門家により構成する相談窓口を設置します。

本相談窓口の設置に伴い、ワンストップで区民の幅広い相談内容に対応できる体制が確立されます。

事業概要

1. 「空き家・老朽家屋等に関する総合相談窓口」を設置
（毎月1回定例相談を実施）

●構成

- （公社）東京都宅地建物取引業協会台東区支部
- （一社）東京都建築士事務所協会台東支部
- 東京司法書士会台東支部
- 台東区法曹会
- 台東区

2. 窓口運営は、区が実施

事前連絡による相談についても随時受け付けることとし、専門家との協議を踏まえ対応します。また、相談内容は、空き家等の管理・処分等について、相談に応じます。

3. 講演会及び研修会の実施

空き家等の管理や利活用に係る意識の醸成を図るため、所有者向け講演会や事業者向け研修会を開催します。

14 荒川河川敷運動公園運動場 (P. 346) 【青少年・スポーツ課】

予算額 7,175万円

背景・目的

荒川河川敷運動公園運動場（東京都足立区千住新橋右岸上流側）は、本区が河川管理者の占用許可を受け、昭和38年8月に開設し、現在、占用地を半分に分けて野球場1面、サッカー場1面を区民利用に開放しています。

現占用地の範囲内では、フィールドの大きさが手狭な状況で、各グラウンド間のスペースも狭いため、利用者同士の安全性の確保も課題となっています。

また、施設には駐車場が設置されておらず、利用者からは駐車場の設置の要望が挙がっています。

一方、国土交通省による荒川下流域の堤防強化対策に伴う治水工事が実施されており、本区が借り受けている河川敷占用地を含む付近一帯が工事区域となっているため、現在、施設の貸し出しを中止しています。

治水工事後のグラウンド復旧に併せた整備・拡張及び駐車場設置に向けて、河川管理者である国土交通省と協議を進めています。

事業概要

区民のスポーツ施設に対する需要に応えるため、治水工事後のグラウンド復旧にあわせて、グラウンド拡張及び駐車場新設等の整備工事を行います。

●事業の主な内容

■整備内容 河川敷占用地の拡張、グラウンド表土整備、トイレ・バックネット・サッカーゴール等の更新、駐車場（20台）の設置

※ 占用地拡張及び駐車場は河川管理者と許可の協議中のため予定

スケジュール

平成26年4月以降、国土交通省の治水工事終了後に整備工事を行う予定。
(ただし、河川管理者が定める出水期の6月～10月の期間は工事を避ける。)

15 地域体育施設整備 (P. 346) 【青少年・スポーツ課】／

稽古場整備 (P. 255) 【文化振興課】

予算額 4億2,308万円

背景・目的

本区ではこれまでも、地域のスポーツ振興、区民の健康増進に取り組んできましたが、区民の意識や実態に鑑みると、より一層の施設充実が課題となっています。

そのため、旧田中小学校を改修し、子どもから大人まで幅広い年代がスポーツを始めるきっかけとなり、身近な場所で運動ができるよう体育施設を整備します。同施設では、総合型地域スポーツの活動場所としても活用できるよう検討を行っています。

また、演劇、演芸、レビューなど芸能の一大中心地として大衆文化創造の一翼を担ってきた本区は、Tokyoダウタウンアートサポートを設立し、ステージ・コミッション事業や「したまち演劇祭in台東」を開催してきましたが、舞台公演へ向けて長期間利用できる稽古場がないことが課題となっています。そのため、演劇・舞踊・芸能等の専用稽古場を整備します。

事業概要

スポーツのできる施設の整備・充実を図るため、旧田中小学校の体育館、校庭、教室の一部を改修して体育施設を整備します。

また、2階教室部分には演劇、舞踊、芸能等の舞台芸術活動専用の稽古場を整備します。

●施設概要

- 所在地 台東区日本堤2-25-4 (旧田中小学校)
- 主な整備内容 体育館(834㎡)、小体育室(128㎡)、グラウンド(1,351㎡)、小稽古場(64㎡)2室、大稽古場(128㎡)、交流サロン等

スケジュール

- 平成26年度 改修工事
- 平成27年4月～ 運営開始

16 認知症高齢者支援の推進 (P.198) 【高齢福祉課】

予算額 612万円

背景・目的

本区では、これまで認知症高齢者やその家族を対象とした専門相談や支援をはじめ、認知症サポーター養成講座や各種講演会など、認知症に関する普及啓発などを一体的に推進してきました。

東京都では「東京都保健医療計画(平成25年度～平成29年度)」において、認知症対策の強化を図るため、「認知症の早期発見・診断・対応を可能とする取組の推進」を目標に掲げ、「認知症早期発見・早期診断推進事業」を実施しています。

特別区の中でも高齢化率^{※1}が高い本区においては、今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症に関する積極的な取組が必要となっています。

そのため、認知症コーディネーター^{※2}の配置や認知症サポーターの有効活用などにより、事業の更なる充実と推進体制の強化を図ります。

※1 台東区の高齢化率：23.45%（平成26年1月1日現在）

※2 認知症コーディネーター：看護師、保健師等の医療に関する国家資格等を有し、認知症ケアや在宅高齢者の支援に3年以上従事した経験を有する者

事業概要

1. 認知症コーディネーターの配置

認知症コーディネーターは、地域包括支援センターにおける認知症対応を支援するとともに、認知症の疑いがある高齢者に対して、認知症疾患医療センター等のアウトリーチチーム^{※3}と連携し、早期発見・診断を行い、かかりつけ医などによる適切な医療や介護サービスへとつなげていく。

2. 認知症サポーターのスキルアップ

認知症サポーター養成講座受講者を対象に事例検証や模擬体験などの資質向上のための研修を開催し、認知症高齢者やその家族を地域で見守り、支え合うための支援者として、その役割・認識を深めるとともに、行動力を養成する。

(全体会(年1回)と地区連絡会(年3回)を開催予定)

※3 アウトリーチチーム：医師、看護師等の専門スタッフによるチームが自宅等に訪問して、診断などの支援を行う

スケジュール

平成26年4月以降 高齢福祉課に認知症コーディネーターを配置予定

17 小中学校 ICT教育の推進 (P. 304) (P. 311) 【指導課】

予算額 7,046万円

背景・目的

国は、2010年代中にすべての小中学校で児童生徒1人1台の情報端末の配備を進めるなど、教育環境のIT化の実現を目標にしており、本区においてもこの到達点を見据えた環境整備を段階的に進めていく必要があります。

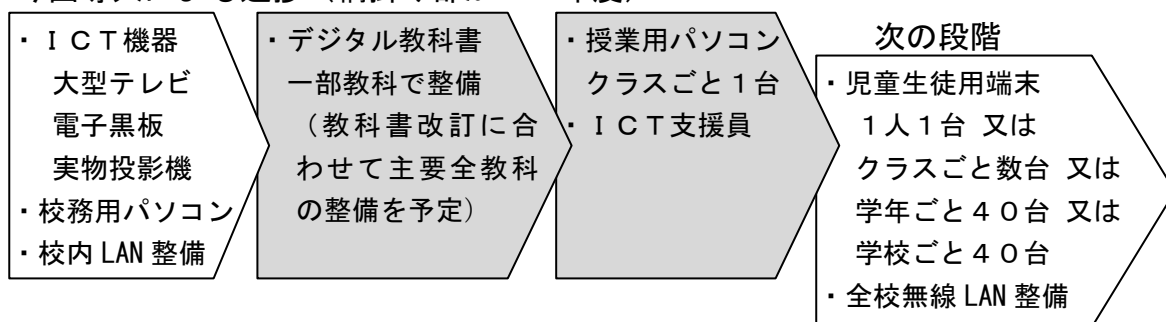
本区では平成21年度の学校ICT環境整備事業により大型デジタルテレビ、平成23年度には電子黒板・実物投影機（概ね1クラスに1セット）を導入するとともに、校務支援ネットワーク端末（教員一人に1台のパソコン整備）を活用した校務及び教育のICT化を図りました。

今後さらに機器の使い勝手、操作する教員の活用能力、支援体制などを向上させるとともに、ICT利活用を促進し、教員が効果的・効率的な授業準備を行い、よりわかりやすい授業を行うことで学力の向上を図ります。子どもたちと向き合う時間がより多く確保できるようハード・ソフト両面で環境を整えていきます。

事業概要

- ・ 理科・社会科のデジタル教科書を小中学校全校で導入する。
- ・ 授業用パソコンを小中全クラスに1台導入する。
- ・ 特別教室用に電子黒板を追加整備する。
- ・ 学校に定期巡回して操作活用支援をするICT支援員を導入する。

今回導入による進捗（網掛け部分がH26年度）



18 たいとうこども園管理運営 (P. 330) 【学務課】

予算額 1億9,766万円

背景・目的

認定こども園は、就学前の教育及び保育に対するニーズの多様化に対して、保護者に新たな選択肢を提供するための幼稚園・保育園・子育て支援の機能を併せもった施設です。

本区における認定こども園は、就学前教育の充実に向け、幼稚園教育要領・保育所保育指針に基づいた質の高い教育・保育を提供し、保護者のニーズに沿った柔軟な運営、小学校教育との連携、さらには子育て相談や情報の提供など子育て支援機能を充実させていくことを目指しています。

石浜橋場こども園、ことぶきこども園に続き、3園目となるたいとうこども園を開設します。

事業概要

たいとうこども園を運営し、就学前教育・保育及び子育て支援機能の充実を図ります。

- 開設年月日 平成26年4月1日
- 開設場所 台東区下谷3-1-12 (台東区立柏葉中学校1階)
- 指定管理者 社会福祉法人東京児童協会
- 事業の主な内容
 - ・0～5歳児の教育保育
定員158人
内訳：短時間保育(3～5歳)80人、長時間保育(0～5歳)78人
 - ・その他
延長保育(長時間保育)、預かり保育(短時間保育)
子育て相談・一時保育(子育て支援)等

19 特別養護老人ホーム「谷中」大規模改修 (P.10) 【高齢福祉課】

〔債務負担行為限度額〕 4,263万円

背景・目的

特別養護老人ホーム谷中は、短期入所、高齢者在宅サービスセンター、地域包括支援センターを併設している介護サービスの拠点施設です。

築後25年を経過しており、設備の老朽化の状況から、平成26年度から大規模改修事業に着手します。

●特別養護老人ホーム谷中

■敷地	1,801.58㎡
■延床面積	2,794.36㎡
■建物	地上3階地下1階建て
■機能(定員)	特別養護老人ホーム 50名
	短期入所 6名
	高齢者在宅サービスセンター 35名
	地域包括支援センター

事業概要

大規模改修工事は、主に給排水設備、空調設備、電気設備の改修を実施するもので、平成26年度から設計を行います。

工事期間中、できる限り利用者に負担がかからないよう、居住環境や安全の確保についての配慮などの作業手順を踏まえた設計を行います。

また、施設の性格上、水道、電気、ガスの使用量や頻度が高いエネルギー多消費型の施設であることから省エネ・省資源設備を導入することにより、環境負荷低減を図ります。

スケジュール

平成26年4月～平成27年6月	設計作業
平成27年度以降	改修工事(予定)

20 平和祈念 (P.147) 【総務課】 【生涯学習課】

予算額 620万円

背景・目的

平成27年は、多くの犠牲者を出した昭和20年の東京大空襲から70年、また平成7年の台東区平和都市宣言から20年目にあたる節目の年です。これを機会にあらためて平和の素晴らしさを深める取組みとして講演会等を実施し、戦争の悲惨さと命の尊さを後世に伝えていきます。

事業概要

1. 平和のつどい

東京大空襲体験者による講演などにより、戦争の悲惨さと命の尊さをあらためて考えることで、平和を大切にすることを育みます。

■時 期 平成27年3月予定

■場 所 浅草公会堂ホール

2. 戦争体験記録集

昭和20年当時、台東区にいた方などから東京大空襲を含めた戦争体験の聴き取りを行います。また、それらを取りまとめた記録集を平成27年度に発行し、平和の尊さを次世代へ継承します。

3. 平和復興記録写真集

戦後の復興期から現在に至る区内の景観写真の収集やデータ作成を行います。また、それらを取りまとめた写真集を平成27年度に発行します。

21 社会保障・税番号制度対応システム構築 (P.160)

【情報システム課】

予算額 6億2,053万円

背景・目的

平成25年5月24日に成立した「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」は、住民基本台帳に記録されている一人ひとりに対し、固有の番号である「個人番号」を付番し、複数の機関に存在する個人の情報を「同一人の情報である」という確認を行うための基盤を整備する制度です。

この制度は、個人番号を社会保障・税・災害対策等の分野で活用することにより、給付と負担の公平化や、申請時の添付書類の省略化など、国民の利便性の向上を図ることを目的としています。

本区では、新制度への円滑な移行を図るため、住民基本台帳システムを中心に、社会保障・税番号制度に対応するシステムを構築します。

事業概要

1. 住民基本台帳システムの改修

平成27年10月に予定されている「個人番号の一斉通知」に向けて、住民基本台帳システムを改修し、個人番号を付番する仕組みを構築します。

2. 他自治体との情報連携を行うためのシステムの構築

他自治体との情報連携を可能にするために、ネットワークと情報連携プログラムを改修し、団体内統合宛名システム（既存業務システムが個別に保有している情報を統合・管理するシステム）を構築することで、情報連携の基盤を整備します。

スケジュール

平成27年10月	個人番号通知開始
平成28年 1月	個人番号利用開始、個人番号カード交付開始
平成29年 1月	国の行政機関における情報連携開始
平成29年 7月	地方公共団体を含めた機関における情報連携開始 マイポータル運用開始

22 台東区民会館大規模改修 (P.181) 【区民課】

予算額 4億8,714万円

背景・目的

台東区民会館は、昭和44年11月、浅草寺の二天門前に都立産業貿易センター台東館との合築施設として開設されました。区民の文化や福祉の向上、並びに産業の振興を目的として運営を行い、区内在住者・在勤者を問わず、多くの方々が利用しています。

築後44年が経過し、基幹設備の劣化が著しいため、今後も長期にわたりより快適に利用いただくため、東京都とともに、1年間、全館を休館して大規模改修工事を実施します。

事業概要

都立産業貿易センター台東館・台東区民会館の施設老朽化に伴う基幹設備の改修工事を行います。

本工事では、スカイツリーが眺望できる会議室の新設や、内装、照明及び備品等の更新を行うことで、より良好な会議室を利用者の方々に提供します。

さらに、空調設備を中央熱源方式から個別方式に変更する等の省エネ対策を講じます。

また、工事に伴い駐車場も休業となるため、隅田公園内に設置する観光バス臨時駐車場（10台）の運営を行います。

●事業の主な内容

- 所在地 台東区花川戸2丁目6番5号
- 工事期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日

スケジュール

- 平成26年4月 工事開始
- 平成27年4月 再開館予定

23 生活保護 (P. 213) 【保護課】

予算額 222億3,182万円

背景

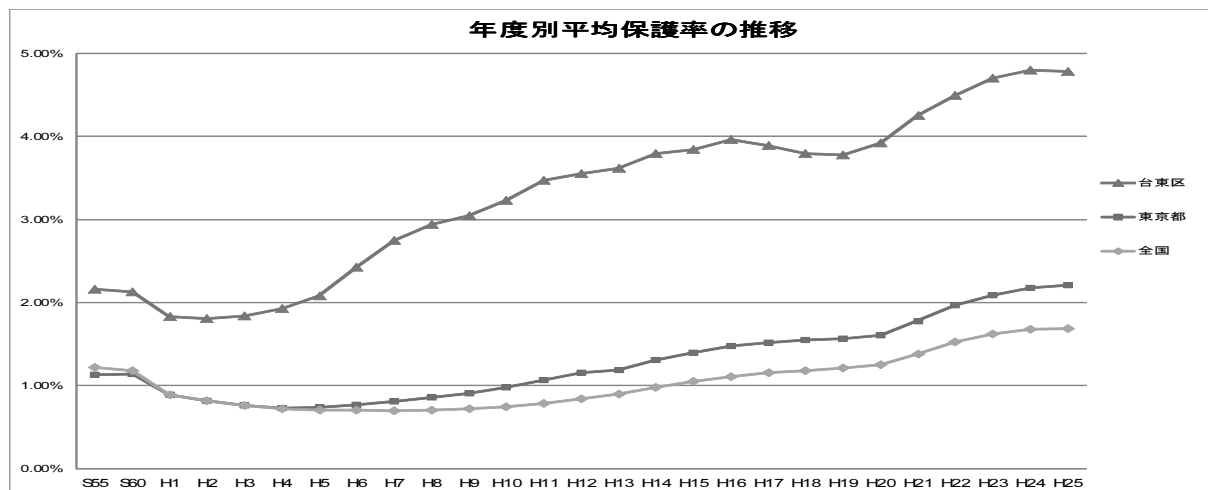
本区の生活保護の被保護世帯数は、平成19年12月まで6,000世帯以下で推移してきましたが、その後増加に転じ、平成20年秋のリーマンショックを契機に急増しました。現在の被保護世帯数は、8,000世帯を超えているものの、就労支援の拡充や保護適正化の取り組み等により、緩やかな伸びとなっています。

また、保護率は、平成2年度に1.8%まで下がりましたが、その後増加に転じ、平成16年度には4.0%に達しました。平成17年度より再度減少傾向が見られたものの、リーマンショック以降急増し、現在は約4.8%に上り、依然として全国の保護率約1.7%及び東京都の保護率約2.2%を大きく上回っています。

特徴

本区の生活保護の世帯類型別構成は、高齢者世帯が約55%と最も高く、全国の約45%、東京都の約46%と比較しても、本区は大きく上回っています。

生活保護費の平成26年度予算額は、リーマンショック前の平成19年度予算額より約60億円増の約222億円に膨らみ、過去最高額を更新するとともに、一般会計予算額の約23%を占めている状況です。



24 ペットコミュニティエリア運営 (P. 282) 【公園課】

予算額 798万円

背景

1. ペットを飼養する意識の高まり（台東区の飼い犬登録数）
〔平成20年度〕約6,000頭
→〔平成24年度末〕約6,600頭（約10%増加）
2. ドッグラン設置について区民ニーズの高まり
「平成25年度台東区民の意識調査」では、約5割の方が、犬が自由に遊びまわれる場所の設置が必要と回答。

目的

1. コミュニティエリア設置による愛犬を通じた飼い主同士の新たなコミュニティの場の醸成を支援します。
2. 利用条件として、事前に『ペットコミュニティエリア適正利用講習会』の受講を義務付けることで、飼い主のマナー向上と犬の適正飼養を推進します。
3. 公園内での犬の放し飼い等による不適切利用を抑制し、公園利用者及びエリア利用者双方が共存でき、気持ちよく利用できる空間を創出します。

事業概要

- 利用日 土曜日・日曜日・祝日（年末年始を除く）
- 利用料 無料
- 利用条件
 - ・小・中型犬（大きさ 約40cmまで）
 - ・飼い主が台東区民で、本区で飼い犬登録
 - ・毎年、狂犬病予防注射・混合ワクチンを接種
 - ・台東保健所でペットコミュニティエリア適正利用講習会を受講
- 設置場所 区立隅田公園内

スケジュール

平成26年9月開設予定

25 観光バス駐車対策 (P. 288) 【交通対策課】

予算額 800万円

背景・目的

本区は上野・浅草など観光地を抱え、一年を通して国内外から多くの観光客が訪れ、賑わいを見せています。

観光客の交通手段は、電車、バス等の公共交通機関のほか自家用車や観光バスの利用も多くなっています。特に、浅草地域は観光バスの利用が多く、東京スカイツリー開業後はその数が増加傾向にあります。

そのため、浅草地域周辺ではバスの集中により、歩行者の安全や一般の車両の円滑な通行に支障をきたす等、交通安全上の影響が出ています。

さらに、駐車場が不足しているため路上駐車が問題となっています。

事業概要

観光バスに関する課題を解決するため、観光バスの交通安全対策の検討を行うとともに、観光客受け入れの基盤整備として、中長期的な視点で、駐車場や乗降場所の充実と効率的な誘導方策等を合わせた観光バスの乗降・待機システムの構築に向けた調査を実施します。

●主な調査内容

- 観光バス実態調査
- 施設等整備に係る調査検討
- 乗降・待機が安全かつ効率的に行われる仕組みづくりの調査検討